

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和2年8月24日	担当部署	都市整備部 河川海岸砂防課
-------	-----------	------	---------------

※以下は令和2年3月31日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人名	マリーナ上越 株式会社		
代表者	代表取締役 村山 秀幸		
	<input type="checkbox"/> 常勤	<input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input type="checkbox"/> プロパー <input checked="" type="checkbox"/> 市兼務 <input type="checkbox"/> その他
所在地	新潟県上越市春日新田4丁目30番1号		
設立年月日	平成11年2月8日		
資本金	50,000千円	市出資割合	54%
設立目的	海洋レジャーの振興と不法係留を防止し、適正な河川利用を推進するとともに、海洋レジャーの拠点として上越地域の発展に寄与するため。		
主な事業	(1) モーターボート、和船等の船艇の保管 (2) ガソリン、軽油等の燃料の販売 (3) 小型船舶検査機構の委託に基づく検査事務の代行 (4) 小型船舶操縦士国家試験受験のための講習会の開催 (5) 損害保険の代理業		

3 役員数

(単位：人)

	常勤	非常勤	計	内訳		
				プロパー	市兼務	その他
取締役	0	5	5	0	1	4
監査役	0	1	1	0	0	1
計	0	6	6	0	1	5

4 職員数

(単位：人)

	計	内訳	
		プロパー	市兼務
正社員	2	2	0
その他	1	1	0
計	3	3	0

5 事業実績（概要）

- ・第22期（令和元年度）の売上高は80,816千円となり、前期との比較で2,918千円の減（3.5%の減）となりました。売上高が減少した主な要因としては、給油・修理が減少したことにより給油・修理・その他売上が1,741千円の減（7.8%の減）となったことが挙げられます。また、船艇保管の契約数が年々減少傾向にあり、当期末の契約隻数は、前期末から9隻減の228隻となり、艇置料売上は1,118千円の減（2.1%の減）となりました。
- ・売上原価は、給油・修理等の減少に伴う商品仕入れ等の減少により2,288千円の減（7.2%の減）の29,327千円となりました。また、販売費及び一般管理費は、人件費が増加したものの、その他の経費節減に取り組み、2,771千円の減（5.6%の減）の46,573千円となりました。売上原価と販売費及び一般管理費の合計は、前期との比較で5,059千円の減（6.2%の減）の75,900千円となりました。
- ・この結果、経常利益は4,838千円、最終的な当期純利益は2,986千円となり、18期連続で単年度黒字を達成しました。なお、当期末の繰越利益剰余金は45,651千円となりました。

【第22期（令和元年度）の営業概要】

- ・県外ボート店等への営業活動を積極的に行い、保管予約及び契約の確保、船艇の入れ替え等による売上の確保を図りました。
- ・経費の節減に努め、支出の抑制に取り組みました。

【契約状況の推移】

（単位：隻）

区分	第20期 （平成30年3月31日）	第21期 （平成31年3月31日）	第22期 （令和2年3月31日）
上越市内	105	97	92
上越市内を除く県内	13	13	11
県外	126	127	125
合計	244	237	228

- ・船艇保管の契約状況は、年々減少傾向にあり、当期末現在では、前期末から9隻減の228隻となりました。

6 財務状況（税抜）

（単位：千円）

項 目		第 20 期	第 21 期	第 22 期
		自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日	自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日
損益計算書	売上高	86,575	83,734	80,816
	売上原価	32,128	31,615	29,327
	売上総利益	54,447	52,119	51,489
	販売費及び 一般管理費	49,972	49,344	46,573
	営業利益	4,475	2,775	4,916
	営業外収益	1,670	3,406	1,355
	営業外費用	1,837	321	1,433
	経常利益	4,308	5,860	4,838
	特別利益	0	0	0
	特別損失	0	0	0
	税引前当期純利益	4,308	5,860	4,838
	法人税等	1,871	2,322	1,852
	当期純利益	2,437	3,538	2,986
項 目		平成 30 年 3 月 31 日現在	平成 31 年 3 月 31 日現在	令和 2 年 3 月 31 日現在
貸借対照表	資 産	185,889	191,740	195,630
	負 債	96,762	99,076	99,979
	純資産	89,126	92,664	95,651
	資本金	50,000	50,000	50,000
	利益剰余金	39,126	42,664	45,651
その他	0	0	0	

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

7 市からの財政支出等

(1) 委託額 (税込)

(単位: 千円)

内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
①					
②					
③					
④					
⑤					
計		0	0	0	

(2) 財政援助額 (税込)

(単位: 千円)

内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
①	補助金 (助成金)	0	0	0	
②	貸付金	0	0	0	
③	損失補償	0	0	0	
④	債務保証	0	0	0	
⑤	その他 ()	0	0	0	
計		0	0	0	

8 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

<p>・第23期(令和2年度)は、売上高79,000千円、経常利益4,769千円を目標とし、第22期に引き続き次の取組・事業を強化する。</p> <p>① ボート店への営業活動を積極的に行い、新規利用者の確保、船艇の入れ替え等による契約数の増加を図る。</p> <p>② 艇置料、揚降料、燃料代などの収入を適正に確保するとともに、経費の支出を極力抑える。</p>

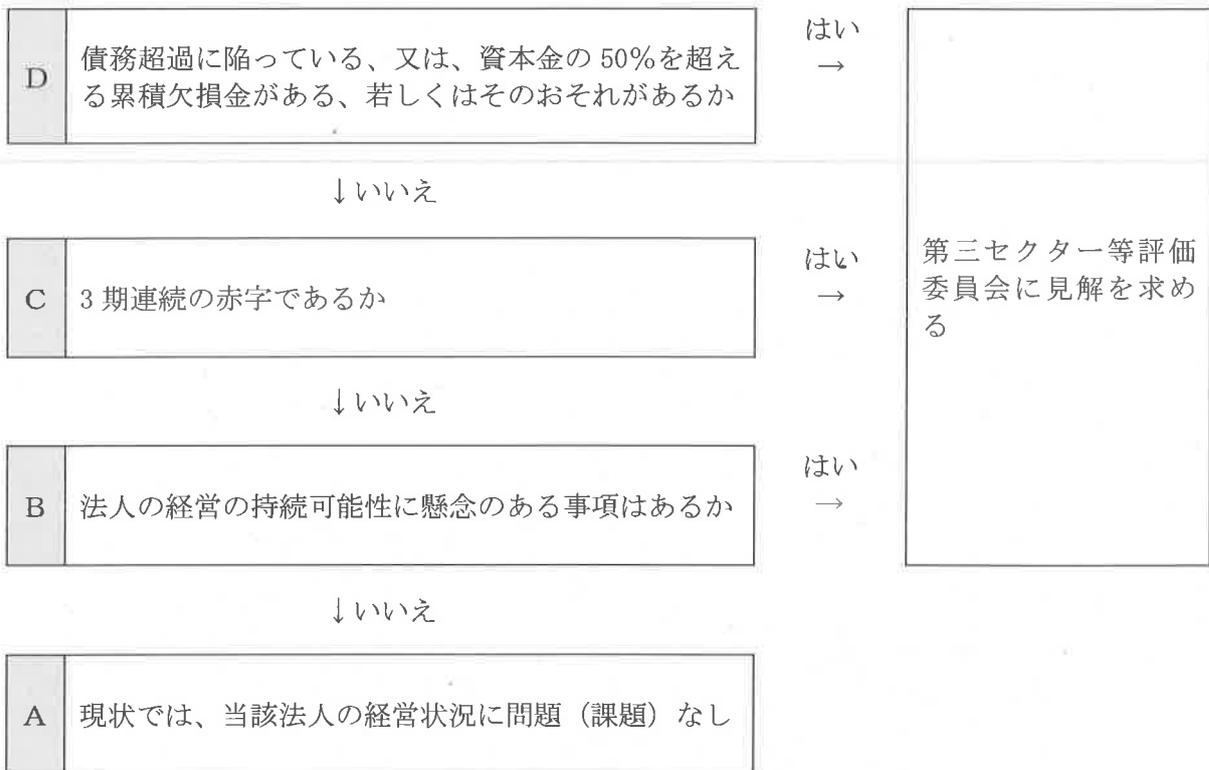
(2) 中長期経営計画

なし

9 経営状況の分析・評価

(1) 第三セクター等の経営状況の分析・評価のフローチャート

※「第三セクター等に対する関与方針」から抜粋



フローチャートによる評価基準		備考
A	経営状況に問題（課題）なし	引き続き経営努力を行う
B	法人の経営の持続可能性に懸念がある	経営健全化の可能性について、第三セクター等評価委員会に見解を求める
C	当期純利益が3期連続の単年度赤字である	
D	債務超過に陥っている、又は、資本金の50%を超える累積欠損金がある	

フローチャートによる評価	A	→ BからD評価の法人は(2)へ
<p>【特記事項】 特になし</p>		

第22期 事業報告

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1 事業の概要

施設につきましては国土交通省などの協力を得て、泊地、管理棟、給油設備、修理工場、ボートヤード、駐車場などの整備を14年中に終え、船の上下架に使用する固定式クレーン、移動式クレーン、フォークリフトなどマリーナの営業に必要な機器等を備えた近代的マリーナとして開港してから実質営業年度で18年目をむかえました。

当期も前期に引き続き保管予約及び契約を積極的に行い利用者の集約を進めました。

第22期の損益につきましては決算にて詳細に報告いたしますが、実質的営業の18年目は、開港以来18期連続で黒字決算とすることができ純利益として2,986,440円を計上することができました。

2 会社の概要

(1) 登記事項

- ・登記日 平成11年2月8日設立登記
- ・商号 マリーナ上越株式会社
- ・本店 上越市春日新田4丁目30番地1
- ・その他記載事項 定款記載事項による。

(2) 主要な事業内容

- ・モーターボート、ヨット、和船等の舟艇の保管、販売、賃貸及び修理
- ・ガソリン、軽油等の燃料の販売

(3) 株式の状況

- ・発行する株式の総数 4,000株
- ・発行済株式の総数 1,000株
- ・1株の金額 50,000円
- ・当期末株主数 13名

(4) 契約状況(令和2年3月31日現在)

契約総数	市内	県内	県外	備考
228	92	11	125	参考：長野県116 (その他9)
構成比率	40%	5%	55%	

第 2 2 期

決 算 報 告 書

平成 3 1 年 4 月 1 日から

令和 2 年 3 月 3 1 日まで

◁

マリーナ上越 株式会社
(法人番号:5110001019437)



U66811

貸借対照表

代表者 村山 秀幸

令和 2年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産 (128,050,412)	I 流 動 負 債 (3,910,521)
現 金 及 び 預 金	122,370,826	買 掛 金	657,292
売 掛 金	3,866,714	未 払 費 用	1,067,599
た な 卸 資 産	1,445,522	未 払 法 人 税 等	690,000
未 収 入 金	116,000	未 払 消 費 税 等	1,418,400
立 替 金	251,350	預 り	77,230
II 固 定 資 産 (67,579,165)	II 固 定 負 債 (96,068,400)
有 形 固 定 資 産 (67,512,415)	特 別 修 繕 引 当 金	43,680,000
建 築 物	45,317,212	預 り 保 証 金	52,388,400
構 築 物	6,652,650		
機 械 及 び 装 置	672,007		
車 両 運 搬 具	4		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,870,542		
土 地	13,000,000		
無 形 固 定 資 産 (30,000)	負 債 の 部 合 計	99,978,921
電 話 加 入 権	30,000	(純 資 産 の 部)	
投 資 そ の 他 の 資 産 (36,750)	I 株 主 資 本 金 (95,650,656)
出 資	30,000	1. 資 本	50,000,000
リ サ イ ク ル 預 託 金	6,750	2. 資 本 剩 余 金 (0)
		3. 利 益 剩 余 金 (45,650,656)
		(1) そ の 他 利 益 剩 余 金 (45,650,656)
		繰 越 利 益 剩 余 金	45,650,656
		II 評 価 ・ 換 算 差 額 等 (0)
III 繰 延 資 産 (0)	III 新 株 予 約 権 (0)
		純 資 産 の 部 合 計	95,650,656
資 産 の 部 合 計	195,629,577	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	195,629,577

損益計算書

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	金 額	
I 売 上 高		
艇 置 料 売 上	51,966,117	
揚 降 料 売 上	7,671,500	
給油・修理・その他売上	20,578,381	
用 地 賃 貸 料 収 入	600,000	80,815,998
		80,815,998
II 売 上 原 価		
期 首 た な 卸 高		1,615,996
商 品 仕 入 高	18,356,867	
業 務 委 託 計	10,800,000	29,156,867
合 期 末 た な 卸 高		30,772,863
売 上 総 利 益		1,445,522
		29,327,341
		51,488,657
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		46,572,634
営 業 利 益		46,572,634
		4,916,023
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金 入		7,771
雑 収		1,347,133
		1,354,904
V 営 業 外 費 用 失		
雑 損		1,432,855
		1,432,855
経 常 利 益		
		4,838,072
VI 特 別 利 益		
特 別 利 益		0
		0
VII 特 別 損 失		
特 別 損 失		0
		0
税引前当期純利益		
法人税、住民税及び事業税		1,851,632
当 期 純 利 益		4,838,072
		1,851,632
		2,986,440

<

販売費及び一般管理費の計算内訳

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	金 額
送務業定価	17,013
配員員福生償	8,658,163
達給賞利	3,000,000
費与与費費費	1,791,519
与与費費費	707,759
費費費	4,251,789
料料料	260,628
賃賃賃	11,195,295
費費費	6,575,582
費費費	484,881
費費費	421,409
費費費	2,898,639
課課課	803,999
費費費	30,935
料料料	1,941,490
費費費	734,417
費費費	2,279,520
費費費	41,400
費費費	478,196
計	46,572,634

たな卸資産の計算内訳

令和 2年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額
商 品	1,445,522
合 計	1,445,522

株主資本等変動計算書

平成31年 4月 1日から

令和 2年 3月 31日まで

(単位：円)

I 株主資本			
1. 資本金	当期首残高		50,000,000
	当期変動額		0
	当期末残高		50,000,000
2. 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金	当期首残高		42,664,216
繰越利益剰余金	当期変動額		
	当期純利益	2,986,440	2,986,440
	当期末残高		45,650,656
その他利益剰余金合計			
	当期首残高		42,664,216
	当期変動額		
	当期純利益	2,986,440	2,986,440
	当期末残高		45,650,656
株主資本合計			
	当期首残高		92,664,216
	当期変動額		
	当期純利益	2,986,440	2,986,440
	当期末残高		95,650,656
II 評価・換算差額等			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
III 新株予約権			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
純資産の部合計			
	当期首残高		92,664,216
	当期変動額		
	当期純利益	2,986,440	2,986,440
	当期末残高		95,650,656

△

個別注記表

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月 31日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

II. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 209,588,418円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 1,000株

IV. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、95,650.65円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、2,986.44円であります。

以上

監査報告書

平成31年4月1日から令和2年3月31日までのマリーナ上越株式会社第22期事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に関する議案及び添付明細書を監査した結果、適法かつ正確であると認めます。

令和2年 5月 18日

監査役

市瀬 昌之 

第23期
経営計画書

自：令和 2年 4月 1日
至：令和 3年 3月31日

令和 2年 5月15日

マリーナ上越 株式会社

協力 税理士法人 ケイワパートナーズ

中小企業経営力強化支援法に基づく
経営革新等支援機関
[認定機関：財務局・経済産業局]

目標損益計算書

第23期(令和 2年 4月 1日～令和 3年 3月31日)

1 頁

商号：マリーナ上越 株式会社

作成：R 2. 5.15(14:39)

(単位：千円)

勘定科目名		次期計画 (A)	構成比	当期実績 (B)	構成比	差額 (A-B)	対比 (A/B)	注	備考	
売上高	艇置料売上	4111	51,000	64.6	51,966	64.3	-966	98.1		
	揚降料売上	4112	7,600	9.6	7,671	9.5	-71	99.1		
	給油・修理・その他	4113	19,800	25.1	20,578	25.5	-778	96.2	*	
	用地賃貸料収入	4114	600	0.8	600	0.7	0	100.0		
	売上値引・戻り高	4115	0	0.0	0	0.0	0			
	純売上高		79,000	100.0	80,815	100.0	-1,815	97.8		
売上原価	期首たな卸高	5111	1,446	1.8	1,615	2.0	-169	89.5		
	商品仕入高	5211	18,034	22.8	18,356	22.7	-322	98.2	*	
	業務委託料	5212	10,800	13.7	10,800	13.4	0	100.0	*	
		5215								
		5216								
		5213								
	当期製品製造原価		0	0.0	0	0.0	0			
	5273									
	期末たな卸高	5311	1,413	1.8	1,445	1.8	-32	97.8		
	当期売上原価		28,867	36.5	29,327	36.3	-460	98.4	*	
	売上総利益		50,133	63.5	51,488	63.7	-1,355	97.4	*	
販売費及び一般管理費		6111	0	0.0	0	0.0	0			
		6311	0	0.0	0	0.0	0			
		6112	0	0.0	0	0.0	0			
		広告宣伝費	6113	0	0.0	0	0.0	0		
		容器包装費	6114	0	0.0	0	0.0	0		
		発送配達費	6115	14	0.0	17	0.0	-3	82.3	
		6116								
		その他の販売費	6117	0	0.0	0	0.0	0		
		6118								
		役員報酬	6211	0	0.0	0	0.0	0		
		6232								
		事務員給与	6212	8,750	11.1	8,658	10.7	91	101.1	*
		従業員賞与	6213	3,050	3.9	3,000	3.7	50	101.7	*
		法定福利費	6312	1,870	2.4	1,791	2.2	78	104.4	*
		厚生費	6226	700	0.9	707	0.9	-7	98.9	*
		6119								
		減価償却費	6214	3,528	4.5	4,251	5.3	-723	83.0	
		リース料	6234	252	0.3	260	0.3	-8	96.7	
		地代家賃	6215	11,195	14.2	11,195	13.9	0	100.0	*
		修繕費	6216	6,400	8.1	6,575	8.1	-175	97.3	
		燃料費	6217	480	0.6	484	0.6	-4	99.0	*
		通信交通費	6218	420	0.5	421	0.5	-1	99.7	*
		水道光熱費	6219	2,900	3.7	2,898	3.6	1	100.0	*
	租税公課	6221	800	1.0	803	1.0	-3	99.5	*	
	寄付金	6222	0	0.0	0	0.0	0			
	接待交際費	6223	25	0.0	30	0.0	-5	80.8		
	保険料	6224	2,133	2.7	1,941	2.4	191	109.9	*	
	備品消耗品費	6225	750	0.9	734	0.9	15	102.1	*	
	管理諸費	6227	2,280	2.9	2,279	2.8	0	100.0	*	
	諸会費	6228	41	0.1	41	0.1	0	99.0	*	
	会議費	6229	0	0.0	0	0.0	0			
		6313	0	0.0	0	0.0	0			
		6233								
		6314	0	0.0	0	0.0	0			
	雑費	6231	480	0.6	478	0.6	1	100.4	*	
	小計		46,068	58.3	46,572	57.6	-504	98.9	*	
	営業利益(損失)		4,065	5.1	4,916	6.1	-851	82.7	*	
営業外収益	受取利息及び配当金	7111	8	0.0	7	0.0	0	102.9		
		7112								
		7113								
		7114	0	0.0	0	0.0	0			
	雑収入	7118	1,346	1.7	1,347	1.7	-1	99.9		
	小計		1,354	1.7	1,354	1.7	0	99.9		
営業外費用	支払利息	7511	0	0.0	0	0.0	0			
		7518								
		7512								
		7513								
		7514	0	0.0	0	0.0	0			
	繰延資産償却	7515	0	0.0	0	0.0	0			
	雑損失	7519	650	0.8	1,432	1.8	-782	45.4		
	小計		650	0.8	1,432	1.8	-782	45.4		
	経常利益(損失)		4,769	6.0	4,838	6.0	-69	98.6		

(注) 純売上高の「対比」を超える科目に*印を表示しています。